

重点項目	子育て支援の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望が叶うように個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。 ■ワーク・ライフ・バランスが図られ女性の社会進出が進んでいる。 ■子どもたちに幸せの実感が得られるように親の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。 ■多様なライフスタイルや社会情勢の変化に対応するために保育環境の充実を図る。 ■学校や地域、多様な主体との連携により、放課後の支援体制を確保し、子どもを安心して預けられる環境を充実する。 ■子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり相談したりしやすい環境を整備する。 ■幼少期からの教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。
------	----------	-------	---

重点目標	現況値 (計画策定時)	目標値	出典等	実績値	実績値に対する説明	担当課
子育ての環境や支援の満足度について「満足と感じている人」の割合	59.8% (H27)	72.4% (H31)	国富町子ども・子育て支援事業計画	59.8% (H27)	- H32.3月確定予定 (住民意識調査はH30.11月実施予定)	福祉課

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	
主要施策	施策の概要	KPI	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課	
結婚・出産支援の充実	○ 出産前から必要な知識や情報を伝え、分娩や育児に対する不安を軽減し、安心して出産できるよう妊婦やその家族を対象に産前準備教室を開催する。	妊婦検診受診率	100.0% (H26)	100.0% (H31)	保健介護課調べ	1	100.0% (H27)	受診率アップのため、様々な呼びかけを行なった結果、受診率100%を達成した。	かかりつけの産婦人科等で受診が出来るため、フォローまでスムーズに行える。	受診票が着く時期がずれるため、妊婦の健康状態、未受診者や流産の把握が遅れてしまうことがある。	連絡票での把握や医療機関への確認を行う。	妊婦乳児健診事業	保健介護課	
	○ 少子化対策の一層の推進を図り「安心して子どもを産み育てることのできる社会」を実現するため、体外受精や顕微授精による治療を受ける夫婦に対して治療費の一部を助成する。	不妊治療費助成件数	7件 (H26)	10件 (H31)	保健介護課調べ	2	12件 (H27)	継続して取り組むことにより事業の認知度が上がった。	不妊治療への助成を行うことにより、取り組みやすい環境が整う。	発生主義であるため、予算の確保が課題となる。	こまめに現状を把握し予算の確保を図る。	不妊治療支援事業	保健介護課	
	○ 関係機関と連携して結婚を希望する独身者に出会いの場を提供する。	結婚サポート事業参加者延べ人数(累計)	30人 (H27)	190人 (H31)	企画政策課調べ	3	18人 (H27)	事業の周知とPR不足により参加者が少なかった。	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、町内事業所へ委託し、出会いの場の提供として婚活パーティーを2回実施。	男女共に参加者を集めることが困難。地元開催では個人特定が容易なため、参加しにくいのではと考える。	開催方法、参加募集方法、魅力的なイベントなど委託業者とともに研究する必要がある。	結婚サポート業務委託	企画政策課	
							4		H28以降に事業に取り組むためデータ未確定	町内在住の未婚の方で、宮崎県結婚サポートセンターへの会員登録をする場合、登録料の1/2を助成する。	宮崎県をはじめ関係機関との連携は取れているが、登録会員を増やす工夫をする必要があると考える。	事業内容の広報の方法を工夫する必要がある。	結婚活動支援事業費補助	企画政策課
							5		継続して取り組むことにより事業が安定している。	妊娠から産後の身体や赤ちゃんのことなどで、不安を軽減し安心して出産できる環境を作っている。	参加者数にばらつきがある。	・内容に参加者からの意見を取り入れていく。 ・妊娠の届出時の状況を確認し、必要のある人への周知を強化する。	出産準備教室事業(マタニティクラブ)	保健介護課
乳幼児等医療サービスの充実	○ 未就学児の入院・通院、就学児の入院のみの医療費を助成する。	子ども医療費助成事業の継続	継続 (H26)	継続 (H31)	福祉課調べ	6	継続 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。	未就学児の入院・通院、就学児の入院のみの医療費を助成し、県内他市町村と比較しても助成内容が充実している。	特になし	継続して取り組む。	子ども医療費助成事業	福祉課	
	○ 感染のおそれがある疾病の発生やまん延を防止するために、乳幼児等に対して予防接種法に基づく各種定期予防接種を実施する。	母子保健相談延べ支援件数	101件 (H26)	120件 (H31)	保健介護課調べ	7	121件 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。	母親同士のコミュニケーションの場としてもいい機会になっている。	母親が抱えているストレスや問題の吸い上げがどうか。	・発言しやすい環境づくりを進める。 ・子育て支援センターとの共有。	母子健康相談事業(にこにこサークル)	保健介護課	
	○ 疾病等の早期発見や早期治療を目的として、乳幼児健康診査を医療機関において実施する。						8		継続して取り組むことにより事業が安定している。	かかりつけ医での接種が出来るため、接種期の勧奨が出来る。	・就学以降の接種率が低い ・予防接種に対する考えが否定的な方がいる。	・個別の広報等で周知していく。 ・正しい情報を伝える。	乳幼児等定期予防接種事業	保健介護課

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	
主要施策	施策の概要	KPI	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課	
						19		継続して取り組むことにより事業が安定している。	乳幼児が病気やその回復期で集団保育が困難であり、保護者がやむを得ない事情で保育が実施できない場合の保育に対する助成。町内1か所の保育所で延べ152名の利用児童あり。	特になし	継続して取り組む。	病児・病後児保育事業費補助金	福祉課	
						20		継続して取り組むことにより事業が安定している。	集団保育が可能な障害のある乳幼児を受け入れる場合の保育に対する助成。町内2か所の保育所で延べ3名の利用児童あり。	特になし	継続して取り組む。	障害児保育事業費補助金	福祉課	
学校教育・放課後児童対策の充実	<p>○ 遊びを通して子どもを健康で心豊かに育てていくため、児童館・子どもセンターを開設する。</p> <p>○ 不登校を解消するため、適応指導教室を設置し、相談業務や学習指導などを行い、学校への復帰を図る。</p> <p>○ 学校が抱えるさまざまな問題を解決するにあたり、いじめ対応や特別支援教育及び一人ひとりの子どもの学力等を伸ばす指導など、経験を活かした指導をすることにより、学校、児童生徒、教職員、保護者など関係者すべてをサポートする。</p> <p>○ 総合的な学習の時間を利用して、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。</p>	児童クラブの利用者数	144人 (H27)	261人 (H31)	福祉課調べ	21	132名 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。	遊びを通して子どもを健康で心豊かに育てていくため、児童館・子どもセンターを開設するもの。町内4か所の児童クラブで132名の利用児童あり。	特になし	継続して取り組む。	・児童館管理運営費 ・子どもセンター管理運営費	福祉課	
		地域や社会を良くするために何をすべきかを考えることがあると回答した生徒の割合	35.6% (H27)	40.0% (H31)	全国学力・学習状況調査 (文部科学省)	22	35.6% (H27)	H28分は、4月19日に実施されたが、実績結果は未確定。						教育総務課
							23		平成27年7月28日に実施	具体的な事例とその対応について審議・助言していただいた。	発生した案件に対しまわりが許容してしまう状況。情報の共有化が未確定であること。	広域連携のもと、関連機関との連携を蜜にし、常に危機意識を持ち小さな信号を見逃すことなく正しく理解して真剣に対峙していく。	国富町いじめ防止対策委員会	教育総務課
							24		継続して取り組むことにより事業が安定している。	実績値には適応指導教室に生徒が参加した回数も含まれており、5名の生徒が通級し、うち1名が高校進学を果たした。	相談内容の多様化、支援を必要とする児童生徒の増加が考えられる。	専門の臨床心理士による相談体制を整えることや適応指導教室の運営について検討する必要がある。広域連携を強め、個の要望に対応できるよう取り組みたい。	教育相談員設置事業	教育総務課
							25		継続して取り組むことにより事業が安定している。	国富町教育研究センター指導員として研究員をまとめ、児童生徒の学力向上に資するとともに、相談業務を行った。	特になし	継続して取り組む。	スクールサポーター事業	教育総務課
							26		継続して取り組むことにより事業が安定している。 (中学校3校)	地域の中小企業、行政等の職場で小場体験学習を実施した。	特になし	継続して取り組む。	職場体験学習事業	教育総務課
							27		継続して取り組むことにより事業が安定している。	子どもセンターの協力のもと、子どもの安心・安全に取り組んだ。	利用児童の増加により、専用の場所の確保等。	地域の特性を踏まえ、継続するためにも、関係機関と連携を図り運営について協議が必要。	放課後子ども教室スクールバス待ち合い	教育総務課
							28		全児童生徒が保健指導対象者となっているが、健診に対する意識が低くフォロー教室参加者が少ない。	主に小学校4年生・中学校1年生を対象に小児生活習慣病予防健診を実施し、保健指導対象者にフォロー教室を実施。	保健指導対象者の増加と健診に対する意識が低くフォロー教室参加者が少ないこと。	健診の内容や重要性を周知し、特に保健指導が必要な児童生徒の指導教室への参加を促す。個別指導と運動参加型指導を実施し、参加しやすい事業を検討。	小児生活習慣病予防健診及びフォロー指導事業	教育総務課

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
主要施策	施策の概要	KPI	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課
						29		継続して取り組むことにより事業が安定している。	3年サイクルで3つの内容の講師を選定し、在学中に全ての内容の講演を聴くようにしている。	講師選定や日程調整	より中学生の成長に見合う講演になるよう講師の選定に取り組む	中学生講演会	教育総務課
						30		平成28年度実施予定	児童生徒の安心・安全を実現するための施策として、地域安全みまもり隊を構成し、登下校時の見守り体制を充実させる。町立小・中学校の取り組み状況を調査中。	—	—	地域安全みまもり隊	教育総務課
						31		継続して取り組むことにより事業が安定している。 (小学校補助職員5名分賃金)	木脇小学校に2名、他3小学校に各1名、の計5名を配置し、特別の補助を必要としている児童の学習・生活支援を行う。	補助を必要としている児童の増加	補助の在り方の検討。	小学校補助職員配置事業	教育総務課
						32		継続して取り組むことにより事業が安定している。 (中学校補助教員3名分賃金)	各中学校に1名配置し、英語科に特化したT・T授業や少人数指導に取り組んでいる。	学力向上の成果への反映。	各種学力調査の結果を踏まえ、教科や人員等検討する必要がある。	中学校補助教員配置事業	教育総務課
						33		継続して取り組むことにより事業が安定している。	八代小学校区において、統廃合前の旧校区でいう深年・北俣地区及び木脇小学校区の六野地区にスクールバスを運行することで、当該地域の児童の登下校支援を行った。	バス購入後7年が経過したため、更新を考える時期にきている。	年次更新を検討する。	スクールバス運行事業	教育総務課
						34		継続して取り組むことにより事業が安定している。 (常任委員会・臨時情報交換会)	関係機関と連携し、情報交換会やケース会議を開催し、児童生徒の生活環境改善に取り組んだ。	個々の状況にあった支援方法のスムーズな協議	地域連携を強め、個々に添った支援ができるよう事務簡素化を図りスムーズに協議できるよう検討する。	ハートフルネットワーク事業	教育総務課
						35		継続して取り組むことにより事業が安定している。	次項の「地産地消対策学校給食食材購入事業」と合わせて、小学生＝33円/食、中学生＝34円/年の助成を行った。	今後は、消費税率の変動や物価に影響を受ける。	物価の状況等に注意しながら、保護者の負担と町の助成により、給食の質が低下しないように実施していく。	学校給食費保護者負担軽減対策補助	学校給食共同調理場
						36		継続して取り組むことにより事業が安定している。	町内産のニラ、キュウリ、ピーマン、ゴーヤ、せんぎり大根、柿、京芋、ズッキーニを給食食材として提供した。	給食では、1回に大量の野菜を使用するため、町内産野菜の量の確保等が必要。	町内産野菜の量の確保及びほかの町内産野菜で利用できるものはないかを検討して行く。	地産地消対策学校給食食材購入事業	学校給食共同調理場
						37		継続して取り組むことにより事業が安定している。	毎月、様々な行事食を提供し、児童生徒の食への関心を高めることができた。	今後も、行事食等の実施により、食への関心を高めて行く必要がある。	今後も継続していく。	学校給食の行事食等推進事業	学校給食共同調理場
						38		継続して取り組むことにより事業が安定している。	卵、果実、種実類へのアレルギー対応を実施した。	現在、対応できていないアレルギーがある。	より多くのアレルギーに対応するために、施設の整備や人員の配置を検討していく。	食物アレルギー対策事業	学校給食共同調理場

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
主要施策	施策の概要	KPI	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置 付けられている事業	担当課
子育て相談機能の充実	○ 児童館・子どもセンター内に「子育て支援センター・ひろば」を開設し、子育て世代の方々に、親子での遊び、子育てに関する相談や情報交換の場を提供する。	子育て支援センターの延べ利用者数	2,760人 (H26)	2,860人 (H31)	福祉課調べ	39	3,118人 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。	児童館・子どもセンター内に「子育て支援センター・ひろば」を開設し、子育て世代の方々に、親子での遊び、子育てに関する相談や情報交換の場を提供した。利用者は、目標値を上回る延べ3,118人の利用となった。	特になし	継続して取り組む。	子育て支援センター運営費	福祉課
	○ 障がいの早期発見・早期療育のほか、在宅障がい児(者)を支援するため、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である宮崎市総合発達支援センターの運営費を負担する。	障がい児相談支援延べ利用者数	9人 (H27)	15人 (H31)	福祉課調べ	40	10人 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。 (平成28年9月確定)	障がいの早期発見・早期療育のほか、在宅障がい児(者)を支援するため、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である宮崎市総合発達支援センターの運営費を負担する。	特になし	継続して取り組む。	総合発達支援センター運営負担金	福祉課

国富町地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	医療・福祉の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにする。 ■町民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。 ■介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進する。 ■地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。 ■医療、介護、予防、生活支援、住まいに関わる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進する。 ■地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係施設の機能のあり方を総合的に検討する。 ■高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進する。 ■障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。
------	----------	-------	--

重点目標	現況値 (計画策定時)	目標値	出典等	実績値	実績値に対する説明	担当課
医療・福祉サービスに充実感を抱いている人の割合	46.6% (H27)	56.8% (H31)	地方創生に関するアンケート調査(国富町)	46.6% (H27)	- H32.3月確定予定 (住民意識調査は、H31.7月実施予定)	企画政策課

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況	E 目標値	F 出典等	G No.	H 実績値	I 実績値に対する説明	J 主な取組の内容及び成果	K 課題	L 課題を踏まえた方向性	M 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	N 担当課	
地域医療サービスの確保	○日曜、祝・休日、年末年始及び夜間における重症患者等の医療を確保するため、二次救急医療体制としての共同利用型病院(宮崎市郡医師会病院)の運営費を助成する。	集団健康診査受診者数	2,474人 (H26)	2,800人 (H31)	保健介護課調べ	41	2,539人 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。	基本健診を実施し、日頃の健康状態をチェックする。集団で地区や保健センター及び健康づくり協会での人間ドックなど、がん検診を同時実施する形で効率化を図った結果、受診率が順調に伸びている。	人間ドックの受診人数が増え過ぎて、受け入れ枠を超えているため調整が必要。	人間ドックの実施方法を根本的に見直す必要がある。	新・総合健診事業	保健介護課	
	○初期救急医療として病院・診療所が当番制で診療にあたる制度を、宮崎市郡医師会へ委託して実施する。	特定健康診査受診率	38.6% (H26)	42.0% (H31)	保健介護課調べ	42	40% (H27)	法定報告が9月末で確定予定						保健介護課
	○基本健診を実施することで、日頃の健康状態をチェックする。実施方法は、地区や保健センター及び健康づくり協会での集団人間ドックの実施や、がん検診を同時に実施する形で効率化を図る。	各種がん検診受診率	89.2% (H26)	93.5% (H31)	保健介護課調べ	43	89.4% (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。	乳がん検診・肺がん検診が順調な伸びを示している。	検診の精度管理及び形態がニーズと合致していないところがある。	集団と個別のあり方を考えていく必要がある。	各種がん検診事業	保健介護課	
	○各種がん検診を集団又は個別の方法により実施する。(個別:子宮がん・乳がん)					44		継続して取り組むことにより事業が安定している。	広域運営により適切な処理がなされている。	特になし	継続	共同利用型病院運営費負担事業	保健介護課	
						45		継続して取り組むことにより事業が安定している。	広域運営により適切な処理がなされている。	特になし	継続	在宅当番医制共同運営費事業	保健介護課	
						46		継続して取り組むことにより事業が安定している。	広域運営により適切な処理がなされている。	特になし	継続	夜間急病センター運営費負担事業	保健介護課	
					47		継続して取り組むことにより事業が安定している。	広域運営により適切な処理がなされている。	特になし	継続	宮崎歯科福祉センター運営費負担事業	保健介護課		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	
主要施策	施策の概要	K P I	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課	
地域包括ケアシステムの構築	<p>○ 宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で宮崎東諸県地域介護認定審査会を設置し、審査基準の平準化、認定の公平・公正性を確保するとともに運営の効率化を図る。</p> <p>○ 認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に、いつ、どこで、どのような支援を受ければよいか情報提供の支援を行なうため、認知症ケアパス(状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れ)を宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で作成する。</p> <p>○ 高齢者が日頃から体力や筋力の低下を防ぐ生活習慣を習得することで、要介護状態になることを遅らせ、地域で生き生きと元気に暮らせることを目的に、地域の運動教室を指導するサポーターを住民主体で養成する。</p> <p>○ 介護予防の中核を担う機関として、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントや地域の総合相談窓口、高齢者の権利擁護等を実施するため、地域包括支援センターの管理運営を行う。</p> <p>○ 地域住民や様々な職種の方が認知症を理解し、見守ることのできる地域づくりを推進するため、認知症サポーターの養成等に取り組む。</p>	地域ケア会議の開催数	21回 (H26)	48回 (H31)	保健介護課 調べ	48	22回 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。	H30年度のスタートに向けて地域包括支援センターを中心に現在実施の福祉サービス検討会を国が示す地域ケア会議と位置づけて進めている。	助言者として理学療法士や作業療法士等の専門職との連携構築を図る必要がある。	県や近隣市町村、関係する専門職団体との連携を検討する。	地域支援事業 包括的支援事業 (地域包括支援センター運営業務委託料)	保健介護課	
		生活支援コーディネーターの配置	0人 (H26)	1人 (H31)	保健介護課 調べ	49	0人 (H27)	H30年度実施に向けて準備中	H30年度のスタートに向けて地域包括支援センター及び社会福祉協議会と協議を進めながら実施に向けて進めている。	地域包括ケアシステムの構築の中で生活支援等の充実を図るための配置で、様々な知識や地域に根ざしている適任者の選定及び研修等を実施していく必要がある。	県や近隣市町村、地域包括支援センター、社会福祉協議会やボランティア団体との連携を検討する。	地域支援事業 包括的支援事業	保健介護課	
		認知症サポーター数(累計)	2,581人 (H26)	4,581人 (H31)	保健介護課 調べ	50	2,843人 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。	地域やサロン、町内小中学校の生徒を対象に認知症サポーターを養成し、認知症になっても地域で生活していける社会の構築を目指している。	認知症サポーターを養成するキャラバンメイトの養成や活動への参加及び活動の場の創出などを促す必要がある。	認知症サポーター養成を地域包括支援センターを中心に取組み、町ではキャラバンメイトのフォローアップ研修を実施し、活動の掘り起こしを行う。	地域支援事業 任意事業 (認知症キャラバンメイトフォローアップ研修講師謝礼) (認知症サポーター研修用テキスト代)	保健介護課	
							51		実績に基づく負担金のため特になし	宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で宮崎東諸県地域介護認定審査会を設置し、審査基準の平準化、認定の公平・公正性を確保した。	2025年問題を中心に、大幅な増加が見込まれる高齢者と、これに呼応した介護認定件数の増加に備え、的確に対応するための体制づくりが急務となる。	関係機関と連携し、将来に向けた対策と体制づくりに取り組む。	介護認定審査会共同運営事業	保健介護課
							52		継続して取り組むことにより事業が安定している。	宮崎市・綾町を一つの医療圏として広域で利用できるように医療や介護サービスの提供情報をまとめた。	認知症専門医がいる町内の医療機関で作成された手帳を利用している方が既にある。	認知症ケアパスの利用ニーズの把握を地域包括支援センター等と連携して行う。	地域支援事業 任意事業 (認知症ケアパス作成・普及事業＝ゼロ予算)	保健介護課
							53		継続して取り組むことにより事業が安定している。	要介護状態になることを遅らせ、地域で生き生きと元気に暮らせることを目的に地域の運動教室を指導するサポーターを養成した。	今後増加する高齢者に対応したサポーターの要請と運動教室運営について検討する必要がある。	関係機関との連携を密にし、制度の安定に向けた対応を今後も検討していく。	シニア元気アップ運動教室サポーター養成事業	保健介護課
							54		継続して取り組むことにより事業が安定している。	在宅介護の苦労を同じ境遇の方との食事や交流を通じて情報交換や安らぎの時間を提供する。	事業内容のマンネリ化を防ぎ参加者の掘り起こしも必要となる。	これまでの参加者等の意見を伺いながら検討していく。	地域支援事業 任意事業 (家族介護者交流事業)	保健介護課
							55		継続して取り組むことにより事業が安定している。 (町長申立による成年後見制度の申請)	認知高齢者で身寄りのない方の権利擁護のための成年後見の町長申立を行った。	申請要件の確認に時間を要した。	本人や家族関係の確認に戸籍を取得するため時間を要するので地域包括支援センター等と連携して情報を共有するなど取り組んでいく。	地域支援事業 任意事業 (成年後見制度利用支援事業)	保健介護課
					56		継続して取り組むことにより事業が安定している。	認知症高齢者等が、日常生活を営むうえで支障があり、日中の十分な介護が得られない場合に、デイにおいて生活指導、養護、食事・入浴サービス及び日常動作訓練等を行った。	きめ細かなサービス提供のため、情報収集や個別ニーズに応じた対応が必要である。	関係機関との連携を密にし、きめ細かなサービス提供に努める。	高齢者日常生活支援事業 (認知症高齢者等デイサービス)	保健介護課		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	
主要施策	施策の概要	K P I	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課	
						57		継続して取り組むことにより事業が安定している。	H30年度のスタートに向けて医療関係者と介護関係者の連携の準備を宮崎市・綾町と広域的に進める。	医療分野と介護分野との連携を図るコーディネート機能(機関)が必要となる。	県や近隣市町村、医療・介護関係団体との連携を検討する。	地域支援事業 (在宅医療・介護連携推進事業)	保健介護課	
障がい者の自立と社会参加の促進	○ 障がい者が自立した生活を送れるようにするため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行い、必要なサービスと自立した生活に向けた身体機能・社会生活の向上のための訓練や就労に向けた訓練等のサービスを提供する。 ○ 障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分を判定するため、認定審査会を設置・運営するとともに、制度の周知や、職員、認定調査員及び審査会委員の資質向上のための研修を行い、適正な区分判定と支給決定事務を行う。	障がい者相談支援延べ利用者数	483人 (H26)	600人 (H31)	福祉課調べ	58	739人 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。 (平成28年9月確定)	障がい者の自立と社会参加を図るため、創作的活動や生産活動の機会の提供を行う地域活動支援センターⅢ型事業所に対して運営費を負担する。(宮崎市)	特になし	継続して取り組む。	地域活動支援センターⅢ型運営負担金	福祉課	
		障がい福祉サービスの支給決定者数	161人 (H26)	200人 (H31)	福祉課調べ	59	163人 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。 (平成28年9月確定)	障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分を判定するため、認定審査会を設置・運営する。(宮崎市に事務委託)	特になし	継続して取り組む。	障害支援区分認定審査会委託料	福祉課	
							60		継続して取り組むことにより事業が安定している。 (平成28年9月確定)	町民の福祉の向上を図るため、障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点として障がい児(者)及びその家族等に対する各種支援を行う事業に対する負担金。(宮崎市)	特になし	継続して取り組む。	宮崎東諸県地区障害者相談事業費負担金	福祉課
							61		継続して取り組むことにより事業が安定している。	自立支援事業給付費 415,152千円 地域生活支援事業給付費 32,000千円	対象者の増による給付費の増加	福祉サービス支給量の見直しによる抑制が必要。	自立支援事業給付費・地域生活支援事業給付費	福祉課
							62		継続して取り組むことにより事業が安定している。	・腎友会 275千円 ・ハッピーマイル家族会 100千円 ・身体障害者福祉会 482千円	特になし	継続して取り組む。	・腎友会補助金 ・ハッピーマイル家族会補助金 ・身体障害者福祉会補助金	福祉課

国富町地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	居住環境の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空き家等の既存ストックの流通を促進するとともに、地域振興など、ほかの施策とも連携した取組を推進する。 ■ 再生可能エネルギーを有効に活用し、域内における多様なエネルギーの効率的な運用を図る。 ■ 安定した消防体制を構築するとともに、地域防災のリーダーとなる人材の育成、防災や減災に適切に対応する環境を整備する。 ■ ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進する。 ■ 地域活動や市民活動を担う人材を育成し、活動内容の見える化を図るとともに、多様な主体の連携による取組を推進する。 ■ 各種交付金や補助金などの効果的な運用により、地域の多様な主体の自立性を向上させる取組を推進する。 ■ 関係機関が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。
------	---------	-------	---

重点目標	現況値 (計画策定時)	目標値	出典等	実績値	実績値に対する説明	担当課
移住世帯数（累計）	0世帯 (H27)	10世帯 (H31)	企画政策課調べ	0世帯 (H27)	移住相談等の実績はあるが、当該相談者の移住につながっていない。	企画政策課
国富町外に居住し国富町内に勤務する人が、国富町に住みたいと思う割合	12.1% (H27)	30.0% (H31)	地方創生に関するアンケート調査(国富町)	12.1% (H27)	- H32. 3月確定予定 (住民意識調査は、H31. 7月実施予定)	企画政策課

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
主要施策	施策の概要	KPI	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課
空き家等対策の推進 (既存ストックの有効活用)	○ 平成27年8月に宮崎県宅地建物取引業協会と締結した協定書に基づき、町内の空き家・空き店舗等をデータ化し空き家等対策を推進するほか、ホームページでの情報公開を行い、既存ストックの有効活用に向けた積極的な情報発信を行っていく。	空き家バンク登録件数(累計)	5件 (H27)	25件 (H31)	企画政策課調べ	63	6件 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定してきた。	宮崎県宅地建物取引業協会との協定締結により、空き家バンク制度への登録が増え、空き家等の売買実績も上がっている。	民間取引では、売買等が成立困難な物件の登録相談が見受けられる。基本的に移住・定住を目的とした事業であるため、趣旨の徹底が必要と考える。	移住・定住の促進と周囲の住環境の向上のため、関係機関と連携し事業を進めていきたい。	国富町空き家バンク制度推進事業 (ゼロ予算)	企画政策課
移住・定住対策の推進	○ 移住者との意見交換を実施し、移住に関する意識やニーズを把握するとともに、宮崎市(IJUターン移住促進事業)や各団体との連携を図っていく。また、把握したニーズなどを基に、移住検討者への情報提供を行い、新たな移住促進を図っていく。	移住希望者の相談件数(累計)	0件 (H27)	20件 (H31)	企画政策課調べ	64	0件 (H27)	H28以降に事業に取り組むためデータ未確定	町内在住で、町外からの移住者との意見交換を行なうことで、移住受入に必要な環境整備と、町民への意識づけを行なう。	現在、移住者の会の設立に向け準備中	多様な事例を整理し、より効果的なフォローアップに努めたい。	移住・定住情報発信・フォローアップ推進事業 (ゼロ予算)	企画政策課
地域コミュニティの活性化	○ 町内全区の親睦・安心安全対策・福祉の増進・環境整備等を支援することにより、住民自らが地域づくりの中心となり、ふれあいと元気のある地域づくりを推進するため、全区に地域振興交付金を交付する。	自治会(区)への加入率	81.9% (H27)	83.0% (H31)	総務課調べ	65	83.70%	区長文書配付数 6,318部/現住人口 世帯数7,547戸＝ 83.7%	転入届時に自治会(区)への加入案内を渡している	特になし	継続して取り組む。	—	総務課
	○ 区長(行政連絡員)62人の集合体である区長会の円滑な運営を図るため補助金を交付する。	くにとみ元気づくり交付金事業認定件数(累計)	32団体 (H27)	48団体 (H31)	企画政策課調べ	66	32団体 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。	平成18年度から町民の発想で地域が元気になるまちづくりを支援し、各団体とも継続的に取り組んでいただいている。	1回きりの助成のため、新たな取組みへの展開が難しい。制度の見直し、助成対象の拡大など、今後検討する必要があると考える。	町民の積極的な事業活用に向けた見直しを検討する。	くにとみ元気づくり交付金事業	企画政策課
	○ 町民自らの発想で地域が元気になるまちづくりを推進するための助成事業を行なう。						67		継続して取り組むことにより事業が安定している。	・区の運営経費 ・レクリエーション等親睦経費 ・敬老会等の福祉増進経費 ・施設整備経費などに活用	特になし	継続して取り組む。	地域振興交付金事業
						68		継続して取り組むことにより事業が安定している。	・全国交通安全運動の推進 ・クリーン国富の実施 ・災害時情報伝達訓練の実施 ・その他区長相互の意見交換など	特になし	継続して取り組む。	区長会運営補助	総務課
防災対策の推進	○ 地域防災のリーダーとなる人材を育成し各地域における防災力の向上を図るため、防災士の資格を取得費用の助成を行なう。	自主防災組織の結成率	100.0% (H25)	100.0% (H31)	総務課調べ	69	100%	継続して取り組むことにより事業が安定している。	・自主防災組織表の作成 ・各自治会において防災訓練の実施	地元消防団、消防団OB会等との活動連携	継続して取り組む。	自主防災組織防災訓練事業	総務課

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	
主要施策	施策の概要	KPI	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課	
	<p>○ 災害時等に必要不可欠な自主防災組織の育成強化を支援する。また、平成28年度に今後の事業展開を検討していく。</p> <p>○ 知識、経験、地域事情に通じている消防団OBによる防災組織を結成することで、より高度で充実した予防・防災活動を実現する。</p> <p>○ 地域防災の一翼を担う消防団の育成強化と消防団員の処遇改善を図る。</p> <p>○ 警防、予防、救急、救助等の各分野の充実強化を図り効率的かつ効果的な広域消防を運営する。</p>	消防団の充足率	100.0% (H27)	100.0% (H31)	総務課調べ	70	100%						総務課	
		消防団OB会の結成率	60.0% (H26)	100.0% (H31)	総務課調べ	71	80%	継続して取り組むことにより事業が安定している。	・現役消防団員の活動補助に ・自主防災活動に積極的な参加	自主防災組織、地元消防団等との活動連携	継続して取り組む。	消防団OB会育成事業	総務課	
							72		継続して取り組むことにより事業が安定している。	平成27年度防災士登録実績42名(内現役消防団員39人)	特になし	継続して取り組む。	防災士認証・養成事業	総務課
							73		継続して取り組むことにより事業が安定している。	活動服、消防団員用ヘルメットの更新、安全靴を新たに装備。	特になし	継続して取り組む。	消防団装備費	総務課
							74		継続して取り組むことにより事業が安定している。	各施設・設備等を整備し、災害対応力を強化することにより、広域消防体制の充実を図る。	特になし	継続して取り組む。	・広域消防業務委託 ・宮崎県防災救急ヘリコプター運行経費市町村負担金	総務課
再生エネルギーの有効活用推進 (スマートシティの取組の推進)	○ 本町の気候特性を生かした地球温暖化防止対策として太陽光エネルギーの有効活用を図るものとし、住宅用太陽光発電システムや住宅用太陽熱利用システムを設置する町民を対象に、その設置に要した費用の一部を助成する。	太陽光パネル設置に対する補助件数(累計)	487件 (H27)	567件 (H31)	企画政策課調べ	75	487件 (H27)	固定買取価格の引き下げにより設置者も減少している。	個人住宅に太陽電池パネルを設置する場合、3kwを限度に補助しているが、年々申請者が減少。	設置数は、25年度をピークに大きく減少している。今後はパネル設置に代わる太陽電池設置など、クリーンエネルギーの地産地消に向けた取り組みも視野に置く必要がある。	今後は、太陽光パネル設置はもちろん、それに代わるクリーンエネルギーの導入等も、検討していく。	経済・生活支援対策事業費補助(再生エネルギー等導入推進事業)	企画政策課	
環境保全の推進	<p>○ ごみの減量化、リサイクル化を推進するため地域での見回り等を行い、家庭及び地域でのごみ分別の意識の向上を図る。</p> <p>○ エコクリーンプラザみやざきの管理運営を行うため、(公財)宮崎県環境整備公社に対し、関係市町村で委託料を負担する。</p> <p>○ 「国富町河川をきれいにする条例」に基づき町、町民及び事業者が河川浄化及び河川愛護の推進に努め、美しく豊かな河川環境の形成を図る。また、河川浄化等推進委員を定め、河川環境の巡視、各種研修会の参加及び町への河川環境施策の提言・協力を行う。</p>	町民1日あたりのごみの排出量	987g (H26)	987g (H31)	町民生活課調べ	76	1,021g (H27)	町民のごみ減量に対する意識の低下がみられる。 7,484t(H27ごみ総排出量)÷20,078人(H28年3月31日)÷365日	廃棄物減量等推進員や広報回覧等によるごみ減量啓発運動	町民のごみ減量に対する意識の低下	3R・4R活動を引き続き推進する	宮崎県4R推進協議会事業(ごみ減量化推進事業)	町民生活課	
		公共水域環境基準(BOD)達成率	100.0% (H27)	100.0% (H31)	町民生活課調べ	77	100.0%	継続して取り組むことにより事業が安定している。	河川浄化等推進員による河川環境の巡視、各種研修会の参加及び町への河川環境施策の提言・協力	特になし	現状を維持し、継続して取り組む。	河川浄化対策事業(公共用水域等水質検査事業、生活排水対策協議会事業)	町民生活課	
		植林面積	11ha (H27)	12ha (H31)	農林振興課調べ	78	11ha (H27)	伐採面積が増えている中で植林が少ない。 (H29.3月確定予定)	森林組合を通じて事業の周知を図っている	伐採面積が増えている中で植林が少ない	伐採事業者の協力体制の整備	森林整備事業	農林振興課	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
主要施策	施策の概要	K P I	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課
	○ 植林を実施する森林所有者に対して経費の一部を補助し、森林整備を促進する。					79		継続して取り組むことにより事業が安定している。	エコクリーンプラザみやざきの管理運営を行うため、(公財)宮崎県環境整備公社に対し、関係市町村で委託料を負担した。	特になし	現状を維持し、継続して取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・町公共関与事業対策協議会委員等謝礼 ・エコクリーンプラザみやざき建物災害保険料 ・エコクリーンプラザみやざき一般廃棄物処理等業務委託 ・エコクリーンプラザみやざき最終処分場維持管理積立金負担金 ・エコクリーンプラザみやざき浸出水調整池補強工事立替金貸付金 	町民生活課

国富町地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	人材の育成	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■地元企業や関係機関との連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。 ■企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業員のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進する。 ■企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を推進する。 ■新規就農者の育成を図るとともに、農業の生産性を向上させる仕組みを構築し、農業所得を上げていく。 ■地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていく。
------	-------	-------	---

重点目標	現況値 (計画策定時)	目標値	出典等	実績値	実績値に対する説明	担当課
町内事業所が1年以内に正規雇用を募集する予定の割合	66.7% (H27)	76.7% (H31)	地方創生に関するアンケート調査(国富町)	66.7% (H27)	- H32.3月確定予定 (住民意識調査は、H31.7月実施予定)	企画政策課

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
主要施策	施策の概要	KPI	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課
地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	○専門機関が実施する研修や訓練等への参加を支援し、地元企業の経営者や従業員の経営能力や技能等の向上を図るとともに、マネジメント層における外部人材の登用を促進する。	人材育成支援に関する制度事業を利用した実績(累計)	0人 (H27)	20人 (H31)	企画政策課調べ	80	0人 (H27)	事業の周知PR不足と、事業所等が、社員の研修実施に困難な状況があるため。	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、技術資格取得、社員のスキルアップにかかる研修の助成を募集したが、申請がなかった。	町内事業所への聞き取りでは、社員の技術資格取得、スキルアップ研修はできる限り実施したいが、研修等の場所や日数などの問題で計画的にできない実情があるとのこと。	町内企業のニーズに応じた対応を研究する必要がある。	地域産業活性化支援事業補助(人材育成支援事業)	企画政策課
新規就農者等の育成	○専門機関が実施する農業研修を支援し、新規就農の促進を図る。 ○就農時における農地の確保や初期投資の軽減を図るとともに、就農後の研修や営農指導を実施し、新規就農者の定着や早期の経営安定につなげる。 ○制度資金の借入に要する経費の負担を軽減するなど、新規就農者の育成や経営の安定を図る。	新規就農者数(累計)	5人 (H26)	45人 (H31)	農業経営基盤強化促進に関する基本的な構想(国富町)	81	9人 (H27.12)	継続して取り組むことにより事業が安定している。	新規就農者の拡大を図るため、相談事業等を実施した。	本人等による就農相談により情報を得ているのみ	関係機関が連携して就農相談のPR活動を働きかける		農林振興課
						82		継続して取り組むことにより事業が安定している。	栽培経営の実践研修中	特になし	継続して取り組む。	新規就農研修等事業指導者助成補助金(県立農業大学校の研修センターにおけるみやざき農業実践塾)	農林振興課
						83		継続して取り組むことにより事業が安定している。(実績値は認定農家数)	新規就農者や農業後継者の独立経営を可能な範囲で促していく	農家の高齢化による自然減	新規による認定希望者の掘り起こし(農業委員等による情報収集)	農業担い手育成対策事業	農林振興課
						84		継続して取り組むことにより事業が安定している。	過年度借入者の利子補給の継続中	特になし	継続して取り組む。	農業融資資金利子補給	農林振興課
						85		継続して取り組むことにより事業が安定している。	関係機関の担当と本人を交え計画の作成支援を行った	後継者を重視した支援制度になっていない	5年以内に親元からの別基盤での独立自営を可能な範囲で薦める	青年就農給付金	農林振興課
地元企業への就職を促す取り組み	○国や県などの関係機関と連携した企業就職説明会のほか、地元企業と学校との情報交換会を開催するなど、地元企業への就職を推進する。	人材確保支援に関する制度事業を利用した実績(累計)	0件 (H27)	20件 (H31)	企画政策課調べ	86	0件 (H27)	事業の周知PR不足と、事業所等が、社員の人員確保に困難な状況があるため。	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、人材確保にかかる経営相談等にかかる費用の助成を募集したが、申請がなかった。	町内企業にとって人材不足解消は喫緊の課題であり、様々な取組を行なっているが、なかなか難しい状況にあるとのこと。	町内企業のニーズに応じた対応を研究する必要がある。	地域産業活性化支援事業補助(人材育成支援事業)	企画政策課

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
主要施策	施策の概要	K P I	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課
	〇ICT技術を活用して、地元企業の雇用環境の見える化を推進するとともに、若い世代とのコミュニケーションの場を創出するなど、地元への定着やUIJターンの促進を図る。					87		H28以降に事業に取組むためデータ未確定	地元企業等と連携し、ICTを活用して地域産業の魅力や雇用環境などのプロモーションを行なうなど、地元への定着やUIJターンの促進する体制を構築する取組を検討する。	地元企業等と連携し、どのような取組みを行なうか研究する必要がある。	今後の取組みを検討中	地域産業プロモーション事業	企画政策課

国富町地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	雇用の場の創出	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■異業種間でのマッチング、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進する。 ■適切なマーケティングを行い、サプライチェーンを意識した企業誘致を展開する。 ■フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内で外貨を稼ぐ取組を推進する。
------	---------	-------	--

重点目標	現況値 (計画策定時)	目標値	出典等	実績値	実績値に対する説明	担当課
町内事業所数	800事業所 (H24)	801事業所 (H29)	経済センサス(総務省統計局)	800事業所 (H24)	- H29.3月確定予定	企画政策課
町内事業所従業者数(総数)	7,375人 (H24)	7,411人 (H29)	経済センサス(総務省統計局)	7,375人 (H24)	- H29.3月確定予定	企画政策課
町内事業所従業者のうち女性の数	3,446人 (H24)	3,464人 (H29)	経済センサス(総務省統計局)	3,446人 (H24)	- H29.3月確定予定	企画政策課

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N		
主要施策	施策の概要	KPI	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課		
生産性の向上・設備投資の促進	<p>○ 地域産業の活性化のため、経営の安定化、規模拡大、創業等に取り組むための投資的経費で、これにより新たな雇用の創出につながる事業を対象に費用の一部を助成する。</p> <p>○ 施設野菜の単位収量の増加を目的とした土づくりへの支援や「農家が農家に学ぶ」を基本に、優秀な農家(目標数値を達成している農家)の技術(土づくり・栽培管理等)を習得・実践することで「輸入野菜に勝つ」足腰の強い園芸農家を育成する。</p>	製造品出荷額	924億円 (H25)	960億円 (H31)	工業統計調査(経済産業省)	88	924億円 (H25)	H29実施のため現在のところ未確定					企画政策課		
		施設園芸ハウス面積	93.76ha (H27)	93.80ha (H31)	農林振興課調べ	89	93.76ha (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。						農林振興課	
								90		継続して取り組むことにより事業が安定している。	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、地元企業14社に設備投資助成による雇用の創出を促し、全体で20名の新規雇用ができた。	地元企業からは好評で、新たな雇用の創出にもつながったが、事業継続には町の財政的な課題がある。	地元企業のニーズを把握し、財政的な課題を考慮しつつ、より効果的な支援の方法を研究する必要がある。	国富町地域産業活性化支援事業補助(設備投資助成)	企画政策課
								91		継続して取り組むことにより事業が安定してきた。	中古ハウス導入の推進が図られた。	売物件ハウスの情報収集に苦慮している	農家や関係機関との連携強化に努める	施設園芸ハウス購入支援事業	農林振興課
								92		継続して取り組むことにより事業が安定している。	・篤農家や講師派遣により技術推進が図られる ・町堆肥利用による土づくりの支援	特になし	継続して取り組む。	「輸入野菜に勝つ作戦」総合対策事業	農林振興課
						93		継続して取り組むことにより事業が安定している。	産地づくりの推進が図られた。	特になし	継続して取り組む。	せんぎり大根生産拡大対策事業	農林振興課		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
主要施策	施策の概要	KPI	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課
						94		H28以降に事業に取組むためデータ未確定	せんぎり大根以外の品目推進、産地の維持・発展のため、資機材の導入費用の一部を助成する。	—	—	露地野菜生産拡大対策事業	農林振興課
						95		H28以降に事業に取組むためデータ未確定	新規就農者の施設園芸ハウス建設に対し、一部を助成し施設園芸産地の発展を図る。	—	—	新規就農施設園芸ハウス建設事業	農林振興課
						96		H28以降に事業に取組むためデータ未確定	ハウスへの環境制御装置等の導入により収量増を図る。	—	—	(仮称)施設園芸ハウス環境制御導入支援事業	農林振興課
						97		H29・3月確定予定	本町産茶の品質向上対策のため、町堆肥・資機材の導入経費の一部を助成し、土づくりと品質向上を図る。	茶生産農家の高齢化等により弱体化が懸念。また、本町生産者の茶市場取引は低価格で推移し回復が厳しい。	土壌分析を実施し、町堆肥等の成分が茶の品質向上に有効か検査機関へ協力を働きかける	国富茶生産向上対策事業	農林振興課
企業誘致の推進	○ 町長のトップセールスをはじめ、県との連携や企業立地情報の収集活動、国富町における企業立地の有利性、町の優遇施策のPR活動を行なう。 ○ 平成31年に開業予定のスマートインターチェンジ設置に伴い、新たな企業誘致を進めるうえで必要となる造成地などの適地選定を検討していく。	誘致企業数(累計)	18社(H27)	19社(H31)	企画政策課調べ	98	18社(H27)	誘致企業である3社において、本社へのトップセールスを行った。	町内の立地企業の振興や雇用促進等を資するため、町内立地企業交流会を実施し、企業の現状・課題等についての情報を得ることができた。	今後は、関連企業・新たな企業を誘致し、雇用促進に努める。また企業を受け入れられる工業団地等の整備も急務である。	県関係機関等とも連携をとり、関連企業の誘致も含めた企業立地情報の収集に努める。	・企業誘致活動(町長トップセールス) ・町内企業主交流会の開催	企画政策課
						99		継続して取り組むことにより事業が安定している。	企業立地促進法不均一課税措置により、現在2社において課税免除を行っている。	—	—	立地企業に対する税制上の優遇措置	企画政策課
						100		平成27年度からの取組であり、現在のところ未確定な部分が多い。	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、国富町の産業振興ビジョンを策定。企業誘致促進のための適地選定を実施。	スマートインターチェンジ開設を活用した適地の選定及び今後の土地利用規制の見直しにむけた関係機関との調整が課題となる。	関係機関との調整を進め、誘致企業のニーズに応じた計画推進が必要と考える。	企業立地適地選定推進事業	企画政策課
						101		継続して取り組むことにより事業が安定している。	宮崎市、国富町及び綾町の1市2町における工場、事業所等の立地を促進するため、各展示会への出店や県外企業への訪問、企業誘致活動等を行った。	県、宮崎市、綾町と連携を図り、企業誘致活動に努める中、受け入れ先の土地(用地)の確保が課題となっている。	企業立地、受け入れ先(土地)の情報収集に努める。	宮崎県東地区企業立地促進協議会	企画政策課
創業者への支援	○ 官民連携による創業支援を行い、地域産業の活性化、新たな雇用の創出など国や県並びに関係機関と連携し総合的な支援を推進していく。 ○ 女性による創業を支援し、女性が活躍できる社会づくりのため、国や県並びに関係機関と連携し情報提供など必要な環境整備を推進していく。	創業者数(累計)	0人(H27)	8人(H31)	国富町商工会調べ	102	0人(H27)	H28以降に事業に取組むためデータ未確定	官民連携による創業支援を行い、地域産業の活性化、新たな雇用の創出など、国や県並びに関係機関と連携し、総合的な支援を推進していく。	関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組みを検討中	創業者支援事業	企画政策課
						103		H28以降に事業に取組むためデータ未確定	女性による創業を支援し、女性が活躍できる社会づくりのため、国や県並びに関係機関と連携し、情報提供をはじめ必要な環境整備を推進していく。	関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組みを検討中	女性の創業支援事業	企画政策課

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	
主要施策	施策の概要	KPI	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課	
企業の経営力強化	○ 中小企業が抱える経営等の問題を軽減解消するため、低利の融資制度や信用保証料の助成を実施し、中小企業の経営の安定強化を図る。	制度事業を利用し経営力強化を図った企業・事業所数(累計)	17社 (H27)	37社 (H31)	企画政策課調べ	104	11社 (H27)	総合戦略策定時のKPIは見込であったため、実績値との差があるが、事業自体は順調に推移している。	町内の小規模事業者に対する事業資金を円滑にし企業の振興をはかるため、保証料補助を53件、その内40歳未満の若手経営者には利子補給補助を8件を実施した。	融資利率を本町の利率ルールを策定し、毎年見直しを行っているが、融資期間についても検討する必要がある。	他市町の融資期間も参考に検討していく。	国富町融資制度に係る三者協議会	企画政策課	
雇用形態の多様化 (就職マッチングの推進・労働力の確保)	○ 高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターに対し、健全な運営を支援するため運営費の補助を行うとともに、高齢者の短期的就業機会の確保や多様な働き方に応じた就業機会の確保を行なう。	シルバー人材センター会員数	262人 (H27)	282人 (H31)	福祉課調べ	105	266人 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。	高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターの健全な運営を支援するため、運営費の補助を行う。	特になし	継続して取り組む。	シルバー人材センター運営補助金	福祉課	
		シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数(累計)	22件 (H26)	50件 (H31)	福祉課調べ	106	17件 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。						福祉課
							107		H28以降の事業のためデータ未確定	国や県等の関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の新たな職域の開発について、今後の取組みを検討中。	関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組みを検討中	雇用形態拡大対策事業	企画政策課
雇用環境の改善	○ 民間事業者等における労働環境の改善に向けた啓発や情報発信等を行う。 ○ 性別にかかわらず、自らがその意思で個々の能力に応じた活躍ができる雇用社会を実現するため、啓発活動を推進する。	くるみん認定事業者数(累計)	0社 (H27)	2社 (H31)	宮崎労働局調べ	108	0社 (H27)	H28以降の事業のためデータ未確定	民間事業者等における労働環境の改善に向けた啓発や情報発信等を行う取組みを検討中。	関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組みを検討中	労働環境改善啓発事業 (くるみん認定事業、「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所を増やす)	企画政策課	
		「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(累計)	5社 (H27)	10社 (H31)	県労働政策課調べ	109	5社 (H27)							企画政策課
							110		継続して取り組むことにより事業が安定している。	男女共同参画社会の形成に向け、町民の意識啓発を図るため、くにとみブリッジへの運営補助を行なっている。平成28年度からは、宮崎市と連携した取組みを実施する。	宮崎市及び関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組みを検討中	男女共同参画社会推進補助	企画政策課
新商品・新技術等の開発	○ 中小製造業等の生産及び開発力を高めるため、町内中小企業が県内の教育機関又は公的機関等と連携して行なう経営改善や技術・製品開発などの取組みを支援する。 ○ 農林業者、商工業者の所得向上を図るため、関係機関と連携して6次化商品の高付加価値化や販路拡大等への取組みを支援していく。	町内企業が他団体と連携して技術・製品開発した件数(累計)	1件 (H27)	3件 (H31)	企画政策課調べ	111	1件 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。	深年小学校跡地を利用し、農工の融合化商品の開発・推進を目指すアグリサンアカデミアを支援。農産加工品、バイオ化粧品等の開発・販売、農業振興を実践している。	開発した農産加工品、バイオ化粧品等の事業拡大に向けた製造ライン、販路開拓などが課題となっている。	引き続き、中小製造業等の経営改善・技術・製品開発の支援を高める対策を講じていく。	中小企業ものづくり支援事業	企画政策課	
		6次産業化への取組み(累計)	4件 (H26)	9件 (H31)	農林振興課調べ	112	4件 (H27)	H28以降の事業のためデータ未確定	農林業者、商工業者の所得向上を図るため、6次化商品の高付加価値化や販路拡大等への取組みを推進するため、今後の取組みを検討中。	関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組みを検討中	農商工連携6次産業化推進事業	企画政策課	
農地の有効活用	○ 農地の流動化を推進するため、農地の掘り起こし、あっせんなどを行なうとともに、農作業資金の改定検討、農業者との意見交換を通して農地政策、優良農地の有効利用を図るなど、農地の利用集積を推進していく。	農地中間管理事業の活用(貸借方式による集積)	1,792ha (H25)	2,027ha (H35)	農業経営基盤強化促進に関する基本的な構想(国富町)	113	1,814ha (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。 (塚原地区:1地区)	機構を受け皿に農地の集積を図り将来の人と農地の問題に対処できる体制づくりが図られた。	事業の仕組みが複雑で分かりづらく、地元説明に苦慮している。また国の方針も毎年変わるため現場が混乱する。	結束と行動力のある地域の組織を活用して継続的な事業推進を図る。	人・農地問題解決加速化支援事業 (人・農地プラン作成及び更新)	農林振興課	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
主要施策	施策の概要	K P I	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課
	○ 農振農用地内にある耕作放棄地について、貸し借り又は売買予定がある場合、当該耕作放棄地を借りる認定農業者に費用の支援を行ない、農地の有効活用を促進する。事業主体は、宮崎中央地域農業再生協議会。					114		継続して取り組むことにより事業が安定している。	農地の権利取得、相続・贈与及び有効利用並びに農業経営等に関する相談、耕作放棄地の所有者及び利用者との調整、耕作放棄地の再生に係る情報の整理及び管理を行った。	耕作放棄地の解消に向けた利用状況調査と所有者の利用意向調査を確実に実施する。	農業委員と連携し町内一円の農地の利用状況調査を実施する。	農地中間管理機構支援事業費補助金(機構集積支援事業) (農地相談員の配置)	農林振興課
中心市街地の賑わいの創出	○ 関係機関等と連携し、中心市街地での各種イベントの実施や情報等の発信を支援することで、にぎわいの創出を図り中心市街地活性化対策を推進する。	中心市街地において空き店舗を活用した出店数(累計)	0件 (H27)	5件 (H31)	企画政策課 調べ	115	0件 (H27)	中心市街地の賑わいづくりのイベント宇藤は実施したが、空き店舗等の解消までには至っていない。	宮崎県口蹄疫復興ファンド助成事業を活用し、まちなか賑わいづくり補助(グルメ市、イルミネーション設置、七夕竹まつり)を実施し、町内外から多くの集客を行った。	国富町商工会を中心に事業を行なったが、事業の継続性や新たな発展を、どのように支援していくかが課題といえる。	関係機関と連携し、効果的な賑わいづくりを行なうとともに、空き店舗等の有効活用につなげていくことが重要。	・光り輝くまちづくり事業費補助 ・まちなか賑わいづくり補助	企画政策課
商店街の活性化	○ 消費活動の町外流出防止対策として、消費者の利便性向上、販売力強化、顧客の固定化を図るためのポイントカード端末機導入とその経費負担の軽減を図り、商店街の振興と集客力強化を図る。	国富町シール会ポイントカードの換金枚数	5,809枚 (H26)	5,900枚 (H31)	国富町商工会調べ	116	5,761枚 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。	消費者にシール会事業を啓発するための広告宣伝の強化策として、総合町民祭での「サンカード広場」の開催、毎月3日のポイント3倍セールを実施した。	ポイント発行高は9年度をピークに年々減少しており、新規加盟店の取り込みが重要課題となっている。	集客力の強化を早期に実施するべく、飲食業やサービス業などの様々な業種を加盟店に取り込み組織強化を図る。	国富町シール会競争力強化事業	企画政策課
異業種・異分野間の連携	○ 異業種・異分野の連携を推進し、新たな産業の創出を推進するため、体制の構築を図っていく。	異業種・異分野間で連携し新たな事業に取り組んだ件数(累計)	0件 (H27)	3件 (H31)	企画政策課 調べ	117	0件 (H27)	H28以降の事業のためデータ未確定	異業種・異分野の連携を推進し、新たな産業の創出を促進するため、体制の構築を図る。	関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組みを検討中	異業種・異分野マッチング事業	企画政策課

国富町地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	ブランド力の向上	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行う。 ■観光資源の回遊ルートを確認し、消費に繋がる仕組みを確立することで中心市街地の賑わいを創出していく。 ■観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地づくりを推進することで、観光客の回遊性や滞在性を高める。 ■農産物の輸送におけるコールドチェーンの確保を図り、加工品の付加価値を高め、国内外への販路を拡大する。
------	----------	-------	--

重点目標	現況値 (計画策定時)	目標値	出典等	実績値	実績値に対する説明	担当課
「国富屋」販路拡大事業による売上金額	6,912千円 (H26)	7,603千円 (H31)	企画政策課調べ	6,912千円 (H26)	町の物産販売については、各種物産展への出店、ふるさと納税返礼品等により、順調な伸びを示している。今後も新たな商品開発を進めたい。	企画政策課

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	
主要施策	施策の概要	KPI	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課	
国富らしさを活かした取り組み	○ 文化財ガイドを地域住民から募集・養成し、史跡めぐり・文化施設見学・郷土史学習のガイドとして活躍してもらい、史跡めぐりのガイド資料づくりにも協働してもらうことで、町内史跡・文化財の観光活用への普及啓発を行う。	観光入込み客数	127千人 (H26)	190千人 (H31)	企画政策課調べ	118	138千人 (H27)	現在のところ、多少の伸びは感じられるが、大幅な増加には至っていない。					企画政策課	
	○ 新たに追加した国富町の地方創生推進のためのホームページにより国富町の魅力を発信し、知名度、認知度を高めていく。						119		平成27年度に実施した事業であり、今後有効な活用により地方創生の情報発信としたい。	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、地方創生を推進する新たなホームページを作成した。	地方創生を推進するための様々な情報提供、特に子育てや移住・定住、雇用に関する情報提供を更に進める必要がある。	関係部署との連携を密にし、ユーザーが求める情報を的確に提供するため、内容の充実が必要と考える。	国富町地方創生ホームページ開設事業	企画政策課
							120		平成27年度に実施した事業であり、今後有効な活用により地方創生の情報発信としたい。	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、地方創生を推進する商工会の新たなホームページ作成を助成した。	地方創生を推進し、商工業の経済活動拡大のため、商工会会員の情報提供ツールを設けたが、事業目的達成のため、更なる連携研究が必要である。	商工会との連携を密にし、ユーザーが求める情報を的確に提供するため、内容の充実が必要と考える。	国富町商工会ホームページ改修事業	企画政策課
							121		継続して取り組むことにより事業が安定している。	各郷土芸能保存会に対して補助金を交付して活動支援をしている。	後継者不足が懸念されている。	継続して取り組む。	歌舞伎人形展示補助 郷土芸能保存会補助 文化財保護団体等補助	社会教育課
							122		継続して取り組むことにより事業が安定している。	自治会等で地域の道路沿いの景観向上のための花の植栽(苗代)を支援した結果、八幡地区が2回、花の植栽を行った。	参加する区をまだまだ増やす必要があると考える。	区長会等を通じて周知を行っていく必要がある。	花の苗購入費	都市建設課
観光客受け入れ体制の整備	○ 町観光協会への補助、県央地域観光リゾート推進会議等と連携し、県央地域の観光文化の振興、観光資源の発掘とルート化、誘致PRを行なっていく。	町内公共観光施設整備費の継続	継続 (H27)	継続 (H31)	企画政策課調べ	123	継続 (H27)						企画政策課	
	○ 関係機関と連携し、観光地や公共施設等における観光案内版の設置等を推進し、町外の観光客の利便性向上を図ると同時に、町外に向けて情報発信を行なっていく。						124	継続して取り組むことにより事業が安定している。	国富町観光協会補助、国際リゾートみやざき大型観光キャンペーン推進協議会負担金、県央地域観光リゾート推進事業負担金など関係機関との連携で観光振興を図った。	新たな観光資源の開発、観光ルート構築など、地域資源を生かした取組を行うこと。	住民参加型の地域資源の有効活用を研究し、稼ぐ力や交流人口拡大にむけた取組を実施する。	観光振興対策事業 ・国富町観光協会補助 ・国際リゾートみやざき大型観光キャンペーン推進協議会負担金 ・県央地域観光リゾート推進事業負担金	企画政策課	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
主要施策	施策の概要	K P I	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課
						125		H28以降の事業のためデータ未確定	地方創生加速化交付金事業を活用し、10市町連携インバウンド推進事業により、多言語観光パンフレット作成と観光案内板等の多言語化書き換えを予定。	外国人観光客の集客のための観光資源に乏しいため、今後の推進対策の構築が課題といえる。	関係機関との連携し、本町が担えるであろう外国人誘客に向けた研究を行なう。	観光客誘致対策事業 (地方創生加速化交付金事業:10市町連携インバウンド推進事業)	企画政策課
地域資源を活かした観光開発	○ 国富町商工会加盟店と連携し、中心市街地に点在する「古墳と国富町グルメ」を回る回遊ルートづくりに向けた開発・研究の推進。	新たな観光回遊ルートの開発件数(累計)	0件 (H27)	2件 (H31)	企画政策課調べ	126	0件 (H27)	H28以降の事業のためデータ未確定	国富町商工会加盟店と連携し、中心市街地に点在する「古墳と国富町グルメ」を回る回遊ルートづくりに向けた開発・研究を行なうため、今後の取組みを検討中。	関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組みを検討中	(仮称)国富町歴史とグルメを回る観光ルート開発事業	企画政策課
		史跡ガイド利用者人数(累計)	30人 (H27)	360人 (H31)	社会教育課調べ	127	0人 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定する見込み。 (H28.10確定予定)	文化財ガイドを地域住民から募集・養成し、史跡めぐり・文化施設見学・郷土史学習のガイドと資料づくりにも協働してもらい、町内史跡・文化財の普及啓発を行った。(研修会及び定例会の開催)	継続的な活動が重要となる	継続して取り組む。	史跡ガイド育成事業	社会教育課
農畜産物等のブランド力の向上	○ 各種物産展への出店、ふるさと通信事業の実施(在京国富会での特産品PR)、国富屋とのタイアップなど、ブランド力の増強・拡充などへの支援を行なう。 ○ 「農業の町くにとみ」をアピールするとともに、顔の見える販売を目標に、信頼されるブランドの確立や消費拡大を図るため、大消費地で実施するPRや販売促進活動に係る経費の一部を助成する。 ○ 新エネルギー等を利用した低コストで環境にやさしい農業生産技術を推進し、安心・安全のイメージを向上させるなど、第一次産業の充実を図るとともに、新たな付加価値を生み出す食品製造システムの確立など、フードビジネスの育成・拡大に向けた取り組みを研究・推進していく。	認証品目:みやざきせんぎり大根の出荷量	260トン (H26)	694トン (H31)	JA宮崎中央調べ	128	478トン (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。					農林振興課
						129		継続して取り組むことにより事業が安定している。	各種物産展への出店、ふるさと通信事業の実施(在京国富会での特産品PR)、国富屋とのタイアップ、会員の増強組織の拡充を行った。	各種物産のPR、新たな商品開発、販売手段の研究など、関係機関との連携強化が必要と考える。	関係機関との連携を密にし、新たな対策を構築していく。	・物産振興会補助金 ・物産展出店負担金 ・県物産貿易振興センター負担金	企画政策課
						130		H28以降の事業のためデータ未確定	官民の多様な団体が構成する「みやPEC推進機構」と連携し、当該組織が取り組む農林水産物や加工品の消費拡大や販路拡大等に参加していく取組みを検討中。	関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組みを検討中	みやざき食の魅力発信プロジェクト事業	企画政策課
						131		継続して取り組むことにより事業が安定している。 ・イベント4事業 ・フェア 4事業	安心・安全な「宮崎中央産」農産物への理解と信頼を獲得するため、JA宮崎中央、国富町、宮崎市及び生産者が連携を図り、一体となって取り組む事業を支援し、農産物の消費拡大とブランド化を推進した。(JA宮崎中央野菜のファン層の拡大と大消費地でのPR)	特になし	継続して取り組む。	JA宮崎中央農産物ファン拡大事業 (農畜産物流通対策推進協議会)	農林振興課
農畜産物等の国内外市場開拓	○ 官民連携による国内外における物流ネットワークを構築し、拡大するアジア市場への「安心・安全」な町産品を多角的に商流できるよう支援する取り組みを検討する。 ○ 官民の多様な団体が構成する「みやPEC推進機構」と連携し、当該組織が取り組む農林水産物や加工品の消費拡大や販路拡大等に参加していく。	宮崎南部広域観光推進協議会への参加民間事業者の数	7社 (H27)	15社 (H31)	企画政策課調べ	132	7社 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。	平成27年度から県内10市町で観光を基盤とした外国人観光客の誘致を目的に、連携して事業に取り組んだ。	外国人観光客誘致の観光資源の開発が課題となっている。	関係機関と連携して取組を検討していく。	宮崎南部広域観光推進協議会	企画政策課
		トップセールス及び販売フェアの箇所(農畜産物流通対策)	6箇所 (H27)	7箇所 (H31)	農林振興課調べ	133	6箇所 (H28.3)	継続して取り組むことにより事業が安定している。 ・トップセールス箇所(京都・岡山・北海道・愛知・兵庫)	トップセールスによる国富野菜の売込みと農産物フェアを実施した。	特になし	継続して取り組む。	農畜産物流通対策推進事業	農林振興課

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
主要施策	施策の概要	K P I	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課
○ 宮崎南部広域観光推進協議会におけるインバウンドや国富町の物産、特産品の販売・拡大を推進していく。	農産物のブランド認証品の売上額(JA国富町産)	22.3億円(H27)	25億円(H31)	JA宮崎中央調べ	134	22.3億円(H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。						農林振興課
							H28以降の事業のためデータ未確定	官民連携による国内外における物流ネットワークを構築し、拡大するアジア市場への「安心・安全」な町産品を多角的に商流できるよう支援する取組を検討する。	関係機関と連携し、どのような取組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組みを検討中	農畜産物販路拡大推進事業	企画政策課	
							継続して取り組むことにより事業が安定している。(取扱頭数)	地産地消の推進と大消費地でのPR	特になし	継続して取り組む。	畜産物消費拡大対策事業	農林振興課	

国富町地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	公共交通網やインフラの維持・整備	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■都市機能のコンパクト化を図るため、インフラの長寿命化、公共施設の総量の適正化や質を向上させる取組を推進する。 ■都市拠点間を結ぶ移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、地域拠点間の路線バス、コミュニティバス等ネットワークを構築する。
------	------------------	-------	---

重点目標	現況値 (計画策定時)	目標値	出典等	実績値	実績値に対する説明	担当課
地域公共交通網の利便性が確保されていると思う人の割合	58.0% (H27)	66.6% (H31)	地方創生に関するアンケート調査(国富町)	58.0% (H27)	- H32.3月確定予定 (住民意識調査は、H31.7月実施予定)	企画政策課

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	L	M	N	
主要施策	施策の概要	KPI	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課
主要幹線道路等の整備、維持	○ 主要町道を中心とした道路の新設・改良を行い、幹線道路とのアクセス・道路交通網の利便性向上を図る。	国富町道路改良率	84.2% (H26)	84.2% (H31)	道路施設現況調査	137	84.20%	継続して取り組むことにより事業が安定している。	大坪殿尾線の改良工事に取組んでおり、用地補償を進めている。	国の予算配分に応じた事業の進捗を測る必要がある。	用地取得を優先するとともに、地域住民の利便性を損なわない工事を進める。	防災・安全交付金事業	都市建設課
	○ 町道の側溝や排水、補修などを行い、生活道路の環境整備に努める。						138		継続して取り組むことにより事業が安定している。	現場打ち側溝の老朽化による騒音解消と、蓋掛けにより歩行区間が確保され安全性が向上した。	整備箇所により優先順位をつけ計画的に行う必要がある。	年次計画を作成し実施していく必要がある。	町道快適環境整備事業
人流・物流体制の整備	○ スマートインターチェンジ設置に伴う周辺環境整備やアクセス効果促進を行なう。	スマートインターチェンジ整備進捗率	41.5% (H27)	100.0% (H31)	都市建設課調べ	139	42.7% (H27.4末)	継続して取り組むことにより事業が安定している。	平成31年度供用に向け、県・NEXCOにより事業実施中。用地取得完了	-	早期完成に向かい関係機関との連携を図っていく。	社会資本整備総合交付金事業(スマートインターチェンジ建設事業)	都市建設課
都市機能の集約・充実化	○ 国富町の新たな都市機能の改善、充実に向けた都市計画マスタープランの策定を行ない、地域の目標とまちづくり方針に基づいた土地利用、都市機能及び都市環境の形成を行う。	「公共交通機関(バスなど)の利便性」の満足度	3.7% (H26)	5.0% (H31)	国富町都市計画マスタープラン住民意向調査	140	-	継続して取り組むことにより事業が安定していく見込み。	交通施設の方針を都市計画マスタープランに記載した。	企画政策課と課題の抽出、今後の検討を行う必要がある。	都市計画マスタープランと公共交通網形成計画とのすり合わせを行う。	国富町都市計画マスタープラン策定事業	都市建設課
						141		継続して取り組むことにより事業が安定している。	圏域における市町界に係る道路及び河川等について、効率的かつ効果的な整備・維持管理を図るため、情報交換を行うこととしていたが、具体的な取組みはなかった。	現在のところ、検討すべき案件はないが、積極的に情報交換を行う。	必要に応じて検討していく。	インフラ整備等に係る情報交換	都市建設課
						142		継続して取り組むことにより事業が安定している。	H27は、検討会を3回行い、素案を作成した。	町都市計画審議会を開き、都市決定を行う必要がある。	必要に応じ、見直しを行う。	都市計画マスタープラン策定事業	都市建設課
						143		継続して取り組むことにより事業が安定している。	都市再生整備計画に基づく道路整備事業を行ない、交通の利便性や安全性、歩行環境の向上による住み良いまちづくりのため、計画8路線中、5路線を完了した。	残る用地取得を早期に完了する。	早期の工事発注を行い、年度内完成をめざす。	社会資本整備総合交付金事業	都市建設課
地域公共交通網の構築	○ 高速道路を利用した交流人口拡大を図るため、東九州自動車道のSA・PAや沿線市町村で実施されるイベント等を通じ宮崎までの時間短縮をPRするとともに国富町の魅力を発信する。	生活路線バス運行事業費	9,138千円 (H26)	9,000千円 (H31)	企画政策課調べ	144	9,095千円 (H27)	継続して取り組むことにより事業が安定している。	日常生活に必要な路線バスの運行維持のため、バス事業者に対して運行経費の助成を行った。	主要路線については赤字だが支線については赤字で、乗降客の利用促進が課題である。バス事業者、関係機関との今後の協議が必要である。	赤字路線の運行時間の見直し等を行なったが、効果的な成果が得られない。さらに大胆な見直しの検討を要する。	生活路線バス運行事業費補助	企画政策課

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	L	M	N	
主要施策	施策の概要	K P I	現況	目標値	出典等	No.	実績値	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課
<p>○ 日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、スクールバスの空き時間を利用したコミュニティバスを運行するとともに、効果的かつ効率性のある新たな地域公共交通網の確立に向けた検討を行なう。</p> <p>○ 日常生活に必要な路線バスの運行を維持するため、バス事業者に対して助成を行う。</p>		コミュニティバス 延べ利用者数	2,660人 (H26)	3,000人 (H31)	企画政策課 調べ	145	3,815人 (H27)	継続して取り組んでいるが、乗降客が伸び悩んでいる。	日常生活に必要な交通手段確保のため、スクールバスの空き時間を利用したコミュニティバスを運行。必要に応じ運行の見直しを行って、乗降客の増加を図った。	運行路線の見直しや乗降客のニーズ調査、地元の意見を聞きながら効率的な運行体系を構築する必要があると考える。	地方公共交通網のあり方を総合的に検討し、国富町における有効な公共交通事業を確立していく。	コミュニティバス運行委託	企画政策課
						146		継続して取り組むことにより事業が安定している。	高速道路を利用した交流人口の拡大、東九州自動車道関連イベント等への参加、町の魅力とPRを発信した。	スマートインターチェンジ開設に向けた交流人口拡大対策、地域振興対策など、総合的な利用促進対策を講じる必要がある。	関係機関との連携で、効果的な事業対策を検討していく。	東九州軸推進機構負担金	企画政策課
						147		H28以降の事業のためデータ未確定	公共交通拠点の集約した宮崎市に隣接した国富町ならではの交通利便性をPRするための情報発信を行なう取組を検討中。	関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか研究する必要がある。	今後の取組を検討中	交通利便性のPR事業	企画政策課
						148		H28以降の事業のためデータ未確定	平成28年度に地域公共交通推進協議会を立ち上げ、利用者の利便性、運行の効率化を目指し、今後の公共交通網のあり方を検討する予定。	先進地事例の研究・関係機関と連携し、どのような取り組み方を行なうか検討する必要がある。	今後の取組を検討中	地域公共交通推進事業	企画政策課
						149		継続して取り組むことにより事業が安定している。	宮崎県及び各自治体と連携して、宮崎空港における国内・国際航空路線の利用促進を図るための運営費用の負担した。	関係機関と連携し、利用促進に向けた協力体制を強化する。	関係機関との連携で、本町が担える宮崎空港の利用促進対策を検討する。	宮崎空港振興協議会市町村負担金	企画政策課